

2024年10月

NEWS RELEASE

経済波及効果算出ツールを作成しました

～沖縄県内イベントでの観光客消費がもたらす経済波及効果～

沖縄県「平成27年産業連関表」をもとに、経済波及効果算出ツールを作成しました。

一見すると難しそうに見えますが、簡易なシミュレーションであれば参加者の見込人数などを入力するだけで簡単に試算することができます。

算出ツールとして作成した Excel シートを当社ホームページに掲載いたしますので、ぜひ気軽に触れていただき「経済」に関心を持っていただければ幸いです。

URL: <https://www.okigin-ei.co.jp/>

【使用している統計データ】

沖縄県「平成27年産業連関表」

沖縄県「令和4年度観光統計実態調査報告書」

沖縄県「家計調査」年平均、2人以上世帯・勤労者世帯の消費支出及び可処分所得 2023年平均

【注意事項】

- ・本ツールは、経済波及効果算出のシミュレーション用に作成したものです。
- ・新規需要の発生する産業部門に応じて沖縄県産業連関表による自給率(新規需要のうち県内の生産で賄われる割合)が適用されます。
- ・イベント来場者、観光客の1人当たりの消費額は、沖縄県『令和4年度観光統計実態調査報告書』から推計した値です。
- ・本ツールの計算方法は一つの例であり、分析結果は、利用者の責任でお取扱いください。
- ・計算方法の見直し、データ更新等により、ツールの内容を予告なく変更することがあります。
- ・イベント分析用に沖縄県産業連関表 35部門から 43部門へ編成(対事業所サービスと対個人サービスを細分化)しています。

(お問合せ先)

株式会社おきぎん経済研究所 (担当: 研究員 比嘉帆菜)

沖縄県那覇市牧志 1-3-45 牧志ビル 3階

TEL: 098-869-8711 HP: <https://www.okigin-ei.co.jp/>

本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された情報の使用による結果について、当社が責任を負うものではありません。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。

【活用例】 沖縄県内で音楽フェスイベントが開催された！その経済効果は？

「沖縄県内でイベント参加者数約 30,000 人の音楽フェスイベントが開催された」ことを想定した、活用例を紹介します。

入力画面

イベント参加観光客の消費による経済波及効果

□に入力してください

観光客数・来場者数 (単位:人)	
日帰り	15,000
1泊	2,500
2泊	3,000
3泊	7,500
4泊以上	2,000
計	30,000

① 観光客数を入力

イベント入場料 (単位:円)	
	2,000

② 入力後クリック

入力完了

「入力シート」にイベントに参加した観光客数(日帰り客、1~4泊した人数)を入力し「入力完了」を押すと「結果シート」に移動します。「結果シート」には、算出された経済効果の結果内容が表示されます。

“イベント参加観光客 30,000 人の消費者が発生した場合、その直接効果、一次波及効果、二次波及効果の合計は約 18.7 億円であり、直接効果約 11.6 億円の 1.62 倍の経済効果が生まれると憶測されます。このうち、GDP の相当する生産活動によって新たに付加された粗付加価値の値誘発額は約 9.9 億円、雇用所得の誘発額は約 4.3 億円となっています。これにより 190 人の新規雇用を誘発します。”

結果

イベント参加観光客の消費による経済波及効果

イベント参加観光客 **30,000** 人の消費が発生した場合、その直接効果、一次波及効果、二次波及効果の合計は約 **18.7** 億円であり、直接効果約 **11.6** 億円の **1.62** 倍の経済効果が生まれると推測されます。

このうち、GDPに相当する生産活動によって新たに付加された粗付加価値の誘発額(ただし、家計外消費支出を含む)は、約 **9.9** 億円、雇用所得の誘発額は約 **4.3** 億円となっています。これにより、**190** 人の新規雇用を誘発します。

	(単位:百万円)		
	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値誘発額	
		雇用者所得誘発額	雇用者所得誘発額
直接効果	1,157	576	258
一次波及効果	486	267	118
二次波及効果	226	143	58
合計	1,869	986	434
波及効果	1.62	倍	
雇用者誘発効果	190	人	

入力シートに戻る

このように、沖縄県で開催される観光イベントにおける経済効果を、本ツールを利用することで算出することができます。

開催日数によって経済効果がどの程度変わってくるのかをシミュレーションすることも可能です。

上記の例では、観光客による県内での消費(移動・宿泊・飲食・お土産等)がもたらす波及効果のみを推計対象としました。もしも観光客を誘引するイベント等の開催自体を含めた波及効果を推計したい場合は、観光消費額に加え、イベント施設の整備や広報・運営費用等についても新規需要額として見積もって推計します。

「1Day:日中のみで日帰りできるイベント」と「2Day:2日間で出演者を変更し2Day セットチケットを販売するなどして 2 日間の来場を誘う。また、花火打ち上げを行い夜まで楽しめるイベント」の2パターンを想定。

2Dayは夜までのイベントを開催し宿泊数を伸ばすことで、1Day のイベントより経済効果に約 4.7 億円近い差が生じています。イベントの開催を2日間行うことによって県外客の宿泊が誘発され経済効果に寄与されることが想定されます。

例:開催1日だけのイベントの場合

結果画面

入力画面

イベント参加観光客の消費による経済波及効果

〇〇〇〇に入力してください

観光客来場者数 (単位:人)

日帰り	
1泊	10,000
2泊	
3泊	
4泊以上	
計	10,000

イベント入場料 (単位:円)

	2000
--	------

入力完了

イベント参加観光客の消費による経済波及効果

イベント参加観光客 10,000 人の消費が発生した場合、その直接効果、一次波及効果、二次波及効果の合計は約 4.7 億円であり、直接効果約 2.9 億円の 1.62 倍の経済効果が生まれると推測されます。

このうち、GDPに相当する生産活動によって新たに付加された粗付加価値の誘発額は、約 2.5 億円、雇用所得の誘発額は約 1.1 億円となっています。これにより、48 人の新規雇用を誘発します。

(単位:百万円)

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値誘発額	雇用者増減誘発額
直接効果	291	144	64
一次波及効果	123	68	30
二次波及効果	57	36	15
合計	470	247	109
波及効果	1.62 倍		
雇用者誘発効果	48 人		

入力シートに戻る

例:開催 2 日間のイベントの場合

結果画面

入力画面

イベント参加観光客の消費による経済波及効果

〇〇〇〇に入力してください

観光客来場者数 (単位:人)

日帰り	
1泊	10,000
2泊	
3泊	
4泊以上	
計	10,000

イベント入場料 (単位:円)

	2000
--	------

入力完了

イベント参加観光客の消費による経済波及効果

イベント参加観光客 10,000 人の消費が発生した場合、その直接効果、一次波及効果、二次波及効果の合計は約 9.4 億円であり、直接効果約 5.8 億円の 1.62 倍の経済効果が生まれると推測されます。

このうち、GDPに相当する生産活動によって新たに付加された粗付加価値の誘発額は、約 4.9 億円、雇用所得の誘発額は約 2.2 億円となっています。これにより、95 人の新規雇用を誘発します。

(単位:百万円)

	経済効果 (生産誘発額)	粗付加価値誘発額	雇用者増減誘発額
直接効果	581	287	128
一次波及効果	246	135	60
二次波及効果	113	71	29
合計	941	494	217
波及効果	1.62 倍		
雇用者誘発効果	95 人		

入力シートに戻る

本ツールでは、沖縄県の観光統計調査のデータを使用し算出しており、実際の数字を利用していますので、イメージがしやすいかと思えます。

経済波及効果算出に使用する産業連関表は5年に1度発表されるデータです。そのため使用している金額等は名目値であるため算出された金額が絶対とは言えませんが事業を行う際の一つの指標として算出してみてもいかがでしょうか。

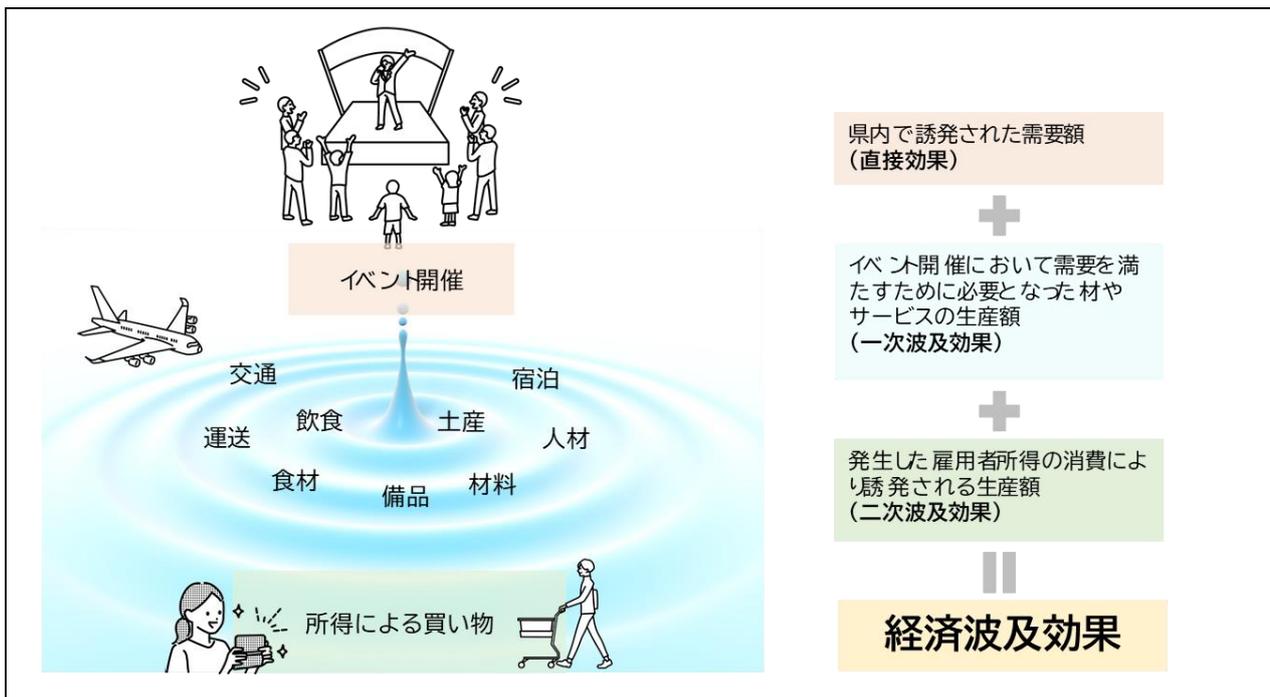
上記の例では、観光客による県内での消費(移動・宿泊・飲食・お土産等)がもたらす波及効果のみを推計対象としました。もしも観光客を誘引するイベント等の開催自体を含めた波及効果を推計したい場合は、観光消費額に加え、イベント施設の整備や広報・運営費用等についても新規需要額として見積もって推計します。

【参考】

<用語解説>

直接効果	新たに発生する消費や投資など最終需要によって生じる生産額の増加分になります。なお、最終需要のすべての財やサービスを県内で調達できる訳ではないため、自給率を乗じて県内の直接効果額を計算します。
一次波及効果	直接効果によって生産が増加する産業では、生産のため新たに原材料等(財やサービス)が必要になります。新たに必要となる原材料等の需要に対応するため、各産業は新たな生産活動を行います。その新たな生産活動によって、さらに新たな需要が発生して次々と生産活動が誘発されていきます。
二次波及効果	直接効果と一次波及効果によって増加した雇用者所得の一部は消費に回ります。この消費(新たな需要の発生)に対応するために、各産業では財やサービスが生産されます。このような直接効果と一次波及効果によって発生した雇用者所得により新たに誘発される効果を計算したものが二次波及効果です。
雇用所得	雇用者の賃金・俸給や社会保険料の雇用主負担など。

<経済波及効果のイメージ: イベント開催の場合>



上記の例では、観光客による県内での消費(移動・宿泊・飲食・お土産等)がもたらす波及効果のみを推計対象としました。もしも観光客を誘引するイベント等の開催自体を含めた波及効果を推計したい場合は、観光消費額に加え、イベント施設の整備や広報・運営費用等についても新規需要額として見積もって推計します。